
北陸電力グループ 新中期経営計画 ＜2023～2027年度＞ （詳細版）

2023年4月
北陸電力株式会社

経営基盤を揺るがす大きな環境変化

2011.3：東日本大震災
(以降、志賀原子力発電所停止)

- 志賀原子力発電所が長期停止し、火力燃料費が増大する中、徹底した効率化により規制料金の値上げを回避するとともに、安定供給を維持

✓経営効率化額 480億円 (累計)

2022.2：ロシアによるウクライナ侵攻
(燃料価格・卸電力市場価格高騰・高止まり)

✓燃料費調整単価が上限に到達
供給コスト増分が電気料金で回収不可

✓2022緊急経営対策本部を設置
140億円の収支改善策を取りまとめ

2022.10：決算見通しを公表
連結経常利益 = ▲1,000億円

✓期末配当の予想を無配として公表

✓役員報酬の10%自主返納

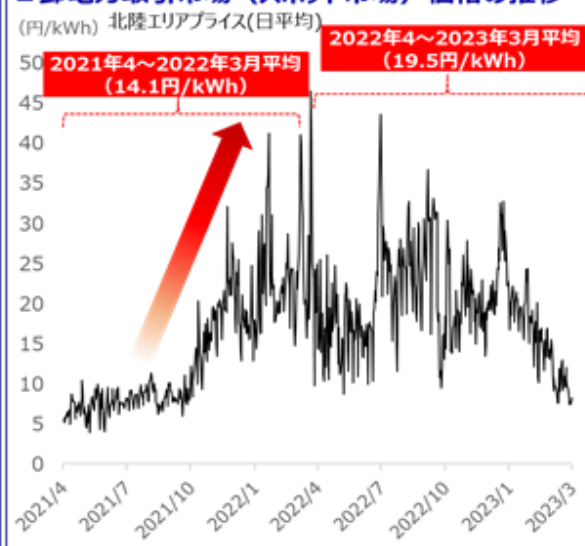
- 経営効率化をはるかに上回る供給コストの増加により、収支悪化に歯止めがかからず、電気料金の値上げを実施

(燃料価格・卸電力市場価格の推移)

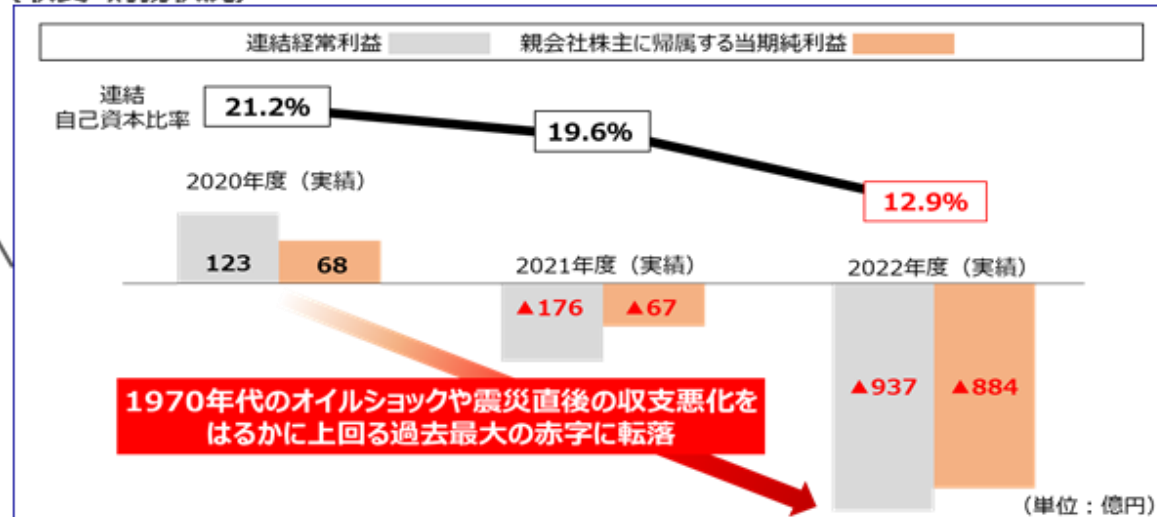
■石炭価格の推移



■卸電力取引市場 (スポット市場) 価格の推移



(収支・財務状況)



環境変化を踏まえた対応

- 足元の大きな環境変化に的確に対応することで、当社グループの持続的な発展を目指す

電力システム改革の進展
(小売全面自由化による競争激化)

環境意識の高まり
(2050年温室効果ガス80%削減)

技術改革の進展
(AI・IoT、EV等)

社会構造変化
(人口減少、少子高齢化)

価値観の多様化
(持続可能性、ライフスタイル多様化)

経営基盤の悪化

- ・ 電力需給逼迫リスクの高まり
- ・ 財務基盤の毀損

成長領域を巡る環境変化

- ・ GX政策の進展
- ・ コロナ禍を経た新生活様式の定着
- ・ デジタル技術を活用した新ビジネスモデル（DX）の出現

最優先

安定供給確保と
収支改善および
財務基盤強化

柱
Ⅰ

地域と一体となった
脱炭素化の推進

柱
Ⅱ

持続的成長に向けた
新事業領域の拡大

柱
Ⅲ

長期ビジョンの考え方に基づく新中期経営計画の策定

北陸電力グループ2030長期ビジョン（2019～2030年度）※2019.4公表

引き続き維持する考え方

- 将来のありたい姿
北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ
- ありたい姿実現に向けた基本戦略
 - ① 北陸を基盤とした「総合エネルギー事業」の拡大
 - ② 「新たな成長事業」の開拓

■ 財務目標

- 下記に資する財務目標を今後提示
- ・ 収支改善・財務基盤強化
 - ・ 採算性を重視した成長事業開拓

今回策定

北陸電力グループ新中期経営計画（2023～2027年度）

□ 徹底した効率化の追求と事業領域の拡大により収支を改善し、財務基盤の回復・強化を図っていきます

■ 経営の3本柱

最優先

柱Ⅰ

安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

- ・ 志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた対応
- ・ 設備の安定運用、更なるレジリエンス強化
- ・ 需給収支の最大化

柱Ⅱ

地域と一体となった 脱炭素化の推進

- ・ 電源の脱炭素化、送配電網の次世代化に向けた対応
- ・ 自治体と連携した北陸地域の脱炭素化への貢献

柱Ⅲ

持続的成長に向けた 新事業領域の拡大

- ・ カーボンニュートラルサービスを含むエネルギー事業の推進
- ・ エネルギー事業の枠を超えた新事業領域の拡大

■ 経営基盤を支える取組みの強化

- ・ 働きやすい職場づくり（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、労働安全、健康経営等）
- ・ 労働生産性の向上
- ・ コンプライアンスの徹底・強化

(参考) 2050年北陸電力グループの将来像 (2021年4月公表)

<2050年の将来像>

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して

～つなぐ・ささえる・とどける～

1. エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
2. 次の世代に活力あるコミュニティを
3. つながるネットワークで生活に安心を
4. デジタル技術で快適な暮らしを

2. 次の世代に活力あるコミュニティを
4. デジタル技術で快適な暮らしを

<2050年に向けた取組み>

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1. エネルギーの脱炭素化で 人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の次世代化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

電源の
脱炭素化
(再エネ・原子力・火力)

電化推進
(暮らし・
モビリティ)

お客さまのゼロエ
ミッション支援
(再エネ・蓄電池)

新しいワークスタイル
移住・子育て支援

地域エネルギー
の地産地消

2. 次の世代に活力ある コミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

スマート
コミュニティ
(街づくり)

お客さまニーズにおこたえするため
「グループ総合力の強化」×「イノベーションへの取組み」

次世代電力システム
の構築

地域インフラ
の運用支援

暮らしや健康の
安全・安心
サービス

ワンストップサービス
を可能とするデジタル
プラットフォーム

地域エネルギー
マネジメント
(VPP)

3. つながるネットワークで 生活に安心を

4D(脱炭素化・分散化・デジタル化・人口減少)やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

4. デジタル技術で快適な暮らしを

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギーマネジメントにより、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

➤ 新中期経営計画の3本柱に基づく、具体的取組み事項は以下の通り

新中期経営計画の3本柱	具体的取組み事項	記載頁
柱Ⅰ．安定供給確保と 収支改善および 財務基盤強化	①志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた対応	7
	②安定供給確保に向けた取組み	8
	③需給収支最大化に向けた取組み	12
	④デマンドレスポンスの拡充	15
柱Ⅱ．地域と一体となった 脱炭素化の推進	①電源の脱炭素化に向けた取組み	17
	②カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化	23
	③自治体と連携した地域脱炭素の取組み	26
	④地域と一体となった課題解決の取組み	28
柱Ⅲ．持続的成長に向けた 新事業領域の拡大	①2050年を見据えた新事業領域拡大の方向性	32
	②新事業領域拡大を推進する体制の整備	33
	③カーボンニュートラルサービスの拡大	34
	④グループ総力による新事業領域拡大に向けた対応	37
経営基盤を支える 取組みの強化	①ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）推進	41
	②労働災害の防止と健康経営の強力な推進	42
	③生産性向上に向けた取組み	43
	④コンプライアンスの徹底	44
	⑤コンプライアンスの強化	45

柱Ⅰ．安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

安定供給確保

- ・発電・送配電設備のレジリエンス強化および維持管理の高度化

収支改善・財務基盤強化

- ・需給収支の最大化
- ・AI活用による需給運用の最適化
- ・志賀2号機の早期再稼働
- ・安定的かつ経済的な燃料調達
- ・需給運用体制強化
- ・デマンドレスポンス拡充

①志賀原子力発電所 2 号機の早期再稼働に向けた対応

<最新の審査状況> **NEW**

- 2023年3月3日の審査会合において、敷地内断層が活断層ではないとする当社説明に対し、原子力規制委員会から理解を得られ、大きな一歩を踏み出す
- また、審査効率化・迅速化のために、原子力規制委員会に対し、以下を要望し、了解を得た
 - ✓事業者の説明ロジック等を確認・共有できるプロセスの導入
 - ✓複数の審査項目の並行審査実施



原子力規制委員会による現地調査の様子

- 今後、敷地周辺断層、地震動、津波等の審査に確実に対応していく

地震・津波審査

プラント審査

現在

敷地内
断層の審査

敷地周辺
断層の審査

地震動の
審査

津波等の
審査

基準地震動
の確定

基準津波
の確定

設計基準対象施設審査
耐震・耐津波、火災、火山、竜巻 等
重大事故等対処施設審査
格納容器破損防止対策、有効性評価 等

安全対策工事の実施

審査完了

地元のご理解

再稼働※

※規制料金の認可申請においては、稼働による原価低減を図る観点から、審査が最大限効率的に進むことを前提に、再稼働時期を2026年1月に設定

② 安定供給確保に向けた取組み（燃料調達・需給運用）

- 燃料の調達先や契約の多様化等により、燃料を安定的に調達
- 需給運用体制の強化により、電源トラブルや渇水時等、需給バランスに影響が及ぶ事象に迅速に対応

<安定的かつ経済的な燃料調達に向けた対応> **NEW**

石炭

- ・ 調達ソースや契約開始時期・契約期間を多様化することによるリスク分散
- ・ 燃焼可能銘柄（中品位炭等）の拡大

重油

- ・ 需要期前の十分な在庫確保
- ・ 調達先の多様化
- ・ 電力卸販売を活用した調達先との連携強化

LNG

- ・ 長期契約を基本とした、調達先との緊密な連携

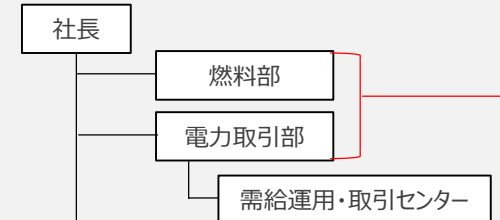


2022年度に竣工した石炭船（当社の石炭専用船）

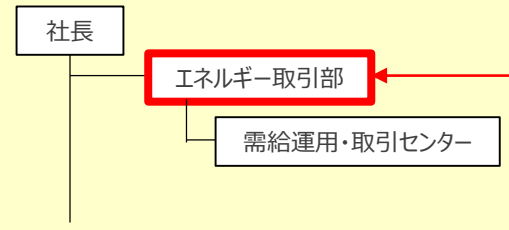
<需給運用体制の強化>

- ・ 2022年7月に燃料部と電力取引部を統合し、**エネルギー取引部**を設置
- ・ 燃料調達・電力取引に係る体制を一元化し、需給運用・燃料調達・卸電力取引を最適化

<従来>



<2022年7月以降>



② 安定供給確保に向けた取組み（発電設備保全）

<火力発電所の安定運転に向けた取組み>

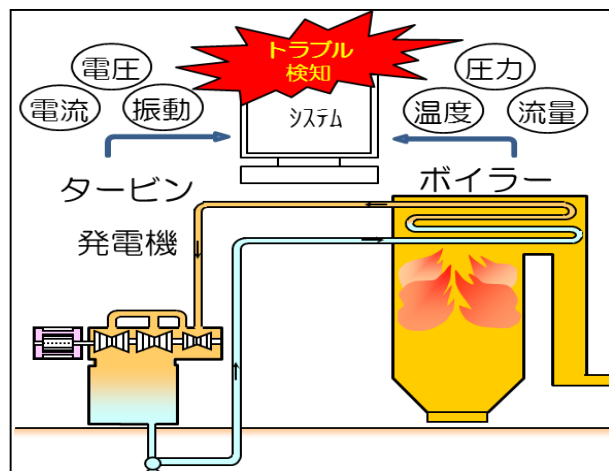
- ・ 時期を調整して適正な設備点検補修を実施
- ・ 設備点検補修期間の短縮による、コスト競争力強化



国内でも珍しい3種類の燃料（石油、石炭、LNG）を扱う富山新港火力発電所

<設備維持管理の高度化>

- ・ AI・IoT機器等の活用によるトラブルの早期検知等、設備保全の高度化



BD・AIを活用し、運転員が気付かないトラブルの兆候や効率的な運転状態からのずれを早期に把握（火力）



ドローンによる水圧鉄管の巡視点検状況（水力）

② 安定供給確保に向けた取組み（送配電）

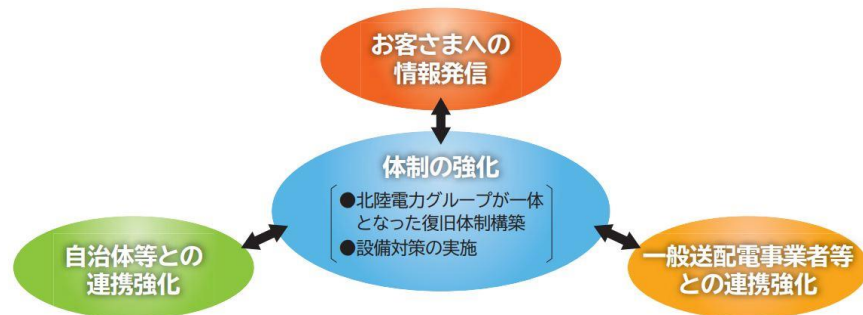
- 激甚化する大規模自然災害にも迅速かつ的確な対応を図るため、設備対策を着実に実施
- 自治体等の関係機関との連携をより一層強化し、北陸地域トータルでのレジリエンスを強化

お客さまへの情報発信

- 停電情報通知アプリ・HP・SNSによる迅速・正確な情報発信
- 停電や電柱・電線等の送配電設備に係るチャット問合せ対応

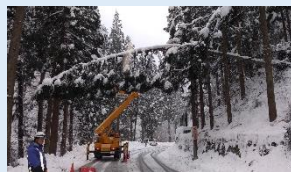


停電お知らせサービス（スマホアプリ）



設備・復旧体制の強化

- 樹木接触・倒木等による停電の未然防止のための保安伐採
- 建物やケーブルダクトの嵩上げ等による電気所の水害対策



2022年度の雪害例



建物の嵩上げ

他の一般送配電事業者や自治体・自衛隊等の関係機関との共同訓練

- 一般送配電事業者間復旧応援訓練
- 他の一般送配電事業者被災時の応援派遣



海上自衛隊との共同訓練

関係機関との連携強化

- 管内52自治体全と災害時連携協定締結（2023年3月末時点51自治体）および関係機関との連携強化
- 2022年度の雪害を踏まえた自治体との連携強化（道路啓開、事前伐採、リザーン派遣、孤立集落への対応 等）
- 自治体訓練への参加、共同訓練の実施（自衛隊等の関係機関）

● 関係機関との連携強化（2023年3月末時点）

資機材・人員の輸送	陸上自衛隊、第八管区海上保安本部 海上自衛隊、第九管区海上保安本部
車両の優先通行等	NEXCO中日本
支援物資・駐車場等の提供	イオン(株)、(株)平和堂
設備被害等の情報共有	NTT西日本(株)

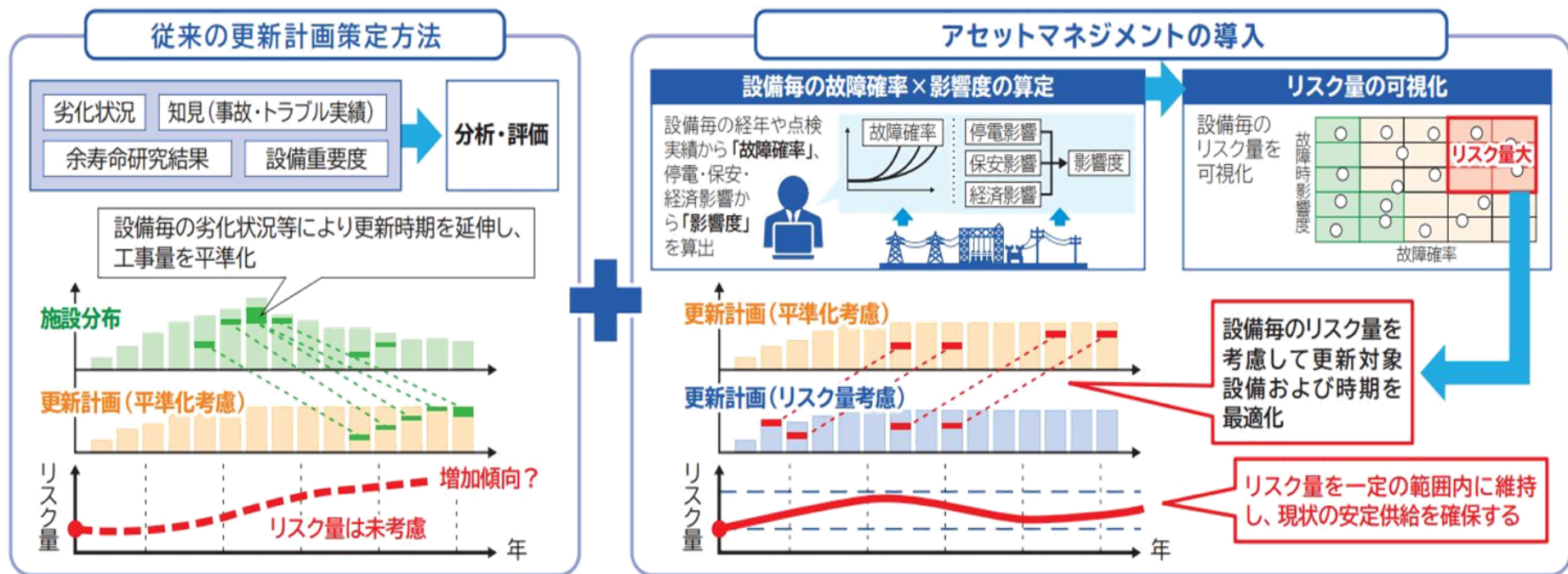
通信事業者等関係機関との災害時連携協定の拡大を目指す

② 安定供給確保に向けた取組み（送配電）

➤ 高度経済成長期以降に建設した高経年化設備を着実かつ適切に更新

＜アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定＞

- 従来の更新計画策定方法に加え、設備毎の故障確率や影響度から算定した**リスク量**を考慮して**更新対象設備・時期を最適化**



③需給収支最大化に向けた取組み（燃料価格・卸電力市場価格高騰リスク対応）

<最適な配船・発電計画および需給運用>

- 燃料・卸電力市場価格の見通しや設備の稼働状況等を踏まえた**配船・発電計画の策定**
- 気象条件や燃料在庫の状況に合わせた**需給運用・市場取引の実施**

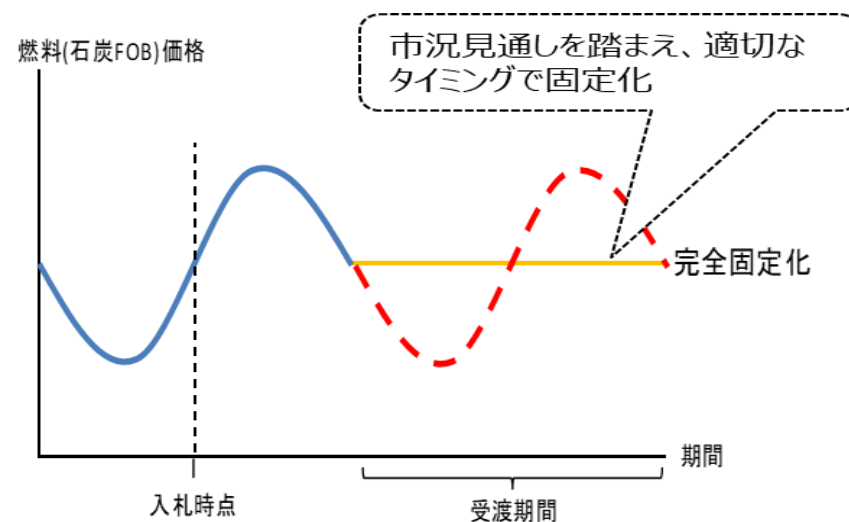
<電源調達の多様化>

- 他事業者と季節間の供給過不足を**スワップ取引**（供給力の安定化・コスト低減）
- 燃料調達と電力卸販売のセット取引**（燃料の安定確保、販売利益の確保）

<デリバティブ取引の活用>

- 燃料・卸電力市場価格の**変動リスク**に対する**デリバティブ取引の活用**

■ 燃料価格の固定化手法（イメージ）



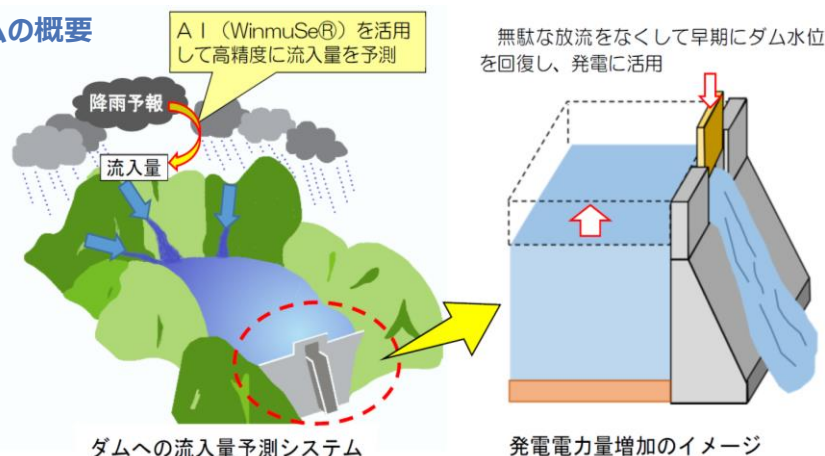
③需給収支最大化に向けた取組み（AIを活用した需給運用の最適化）

<ダム流入量予測AIの更なる活用>

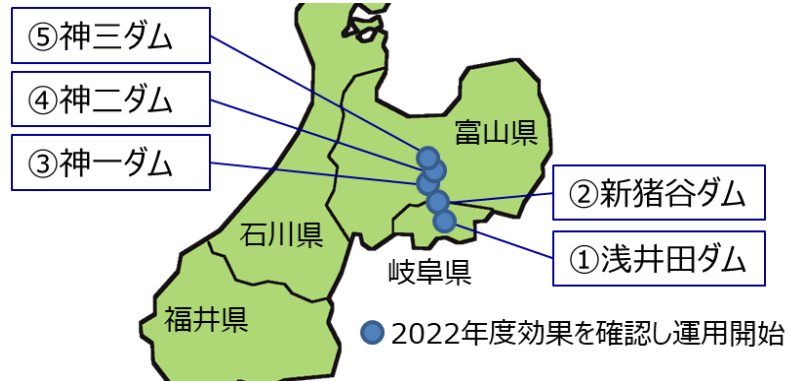
- 最適な放流操作を指令する国内初のダム最適運用システムを開発・導入
→1,500万kWh/年程度の発電電力量※増加を確認

※平均的な一般家庭使用量モデル従量電灯B、30A、230kWh/月ご使用の場合、約5,400軒分の年間使用量相当

■システムの概要



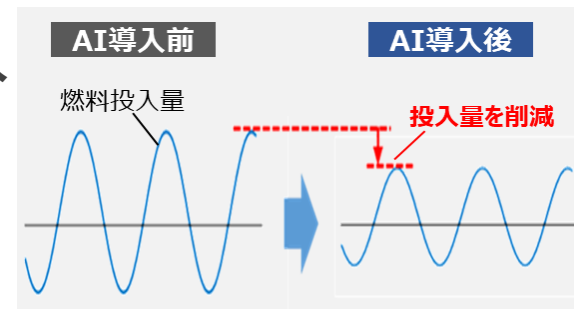
■運用箇所



<ボイラー制御最適化>

- 主要石炭火力発電所に、ボイラー制御最適化システムを導入
- 燃料投入量を最適化し、燃料費を削減

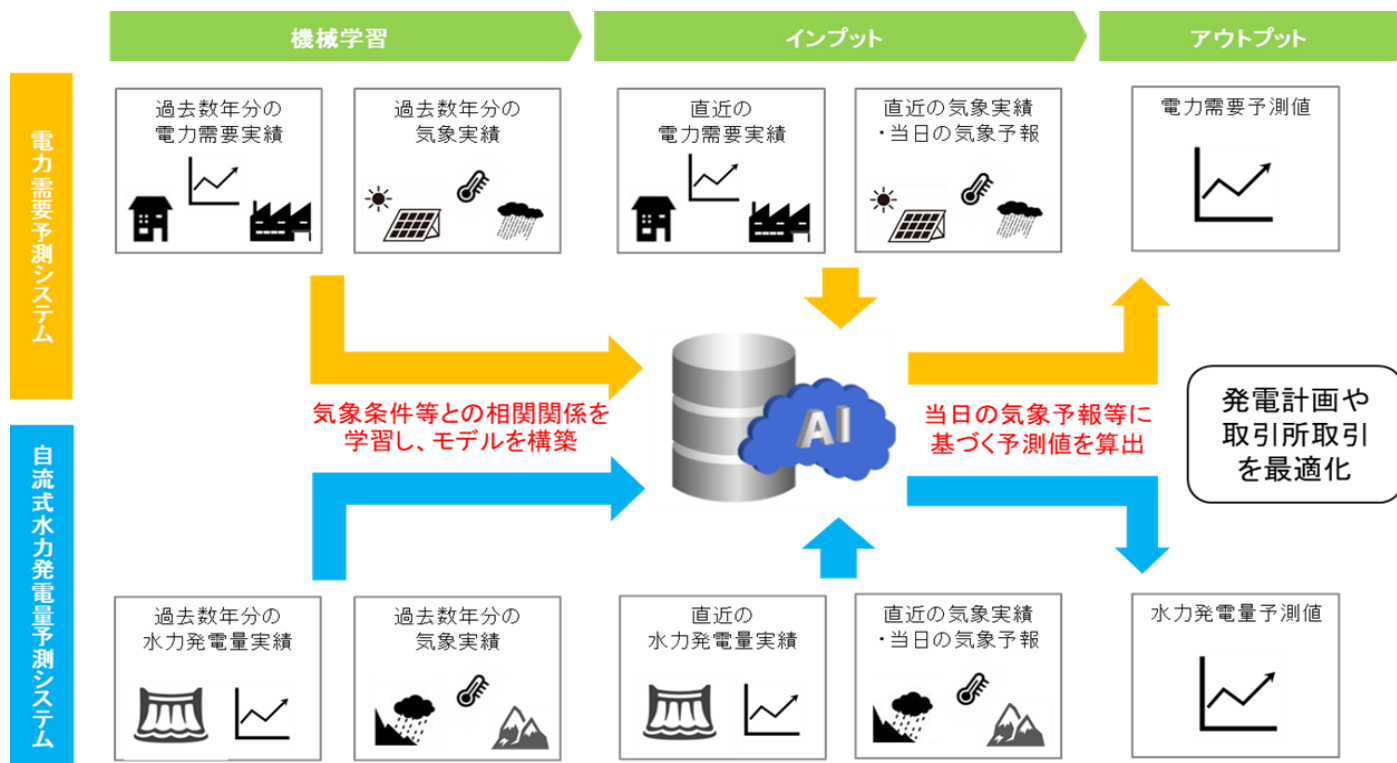
■AI導入効果イメージ



③ 需給収支最大化に向けた取組み（AIを活用した需給運用の最適化）

<電力需給予測精度向上・効率化>

- ・ AIの活用により、電力需要・自流式水力発電量の予測精度向上
- ・ 卸電力取引所の最大限有効活用等により、需給関連収支を改善



<石炭船の運用最適化>

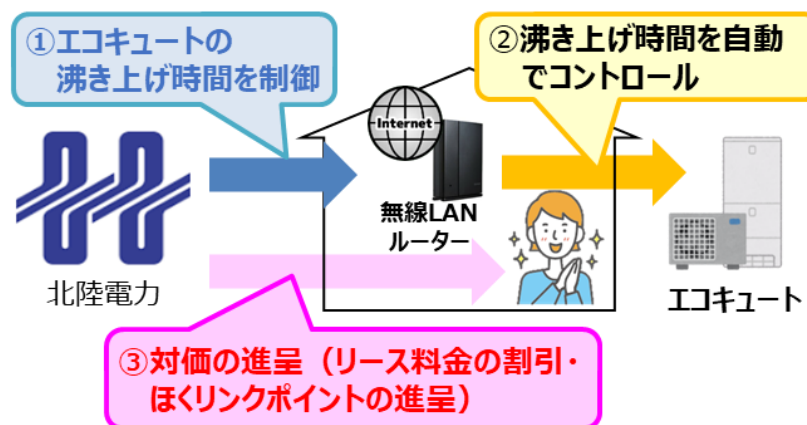
- ・ AI活用により、多くの制約条件を踏まえた最適な配船計画を作成し、滞船料を削減

④デマンドレスポンスの拡充 NEW

<Easyキュートを活用したDR※>

- ・エコキュートの遠隔制御技術を活かし、電力需要の調整に活用
- ・Easyキュート（エコキュートのリース）とDRを組み合わせた日本初のサービス

※DR（Demand Response）：お客さまが上手に電力使用量を制御することで電力需要パターンを変化させ、電力の需要と供給のバランスを取るこ



<アプリを活用したDR>



- ・会員サービス「ほくリンクアプリ」を活用した、ゲーム感覚で「より楽しく節電」に取り組んでいただけるDRサービスを提供開始（2022年12月）
- ・今冬は**12回の節電**をお願いし、**1回あたり最大3万人**にご参加いただき、**最大約28MWh（3時間）**の節電に成功



柱Ⅱ．地域と一体となった脱炭素化の推進

脱炭素化の推進

- ・電源の脱炭素化
- ・送配電網の次世代化

地域との連携

- ・地域の課題解決

- ・自治体と連携した脱炭素化への貢献

①電源の脱炭素化に向けた取組み

➤ 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、再エネ電源の開発等、対応を加速

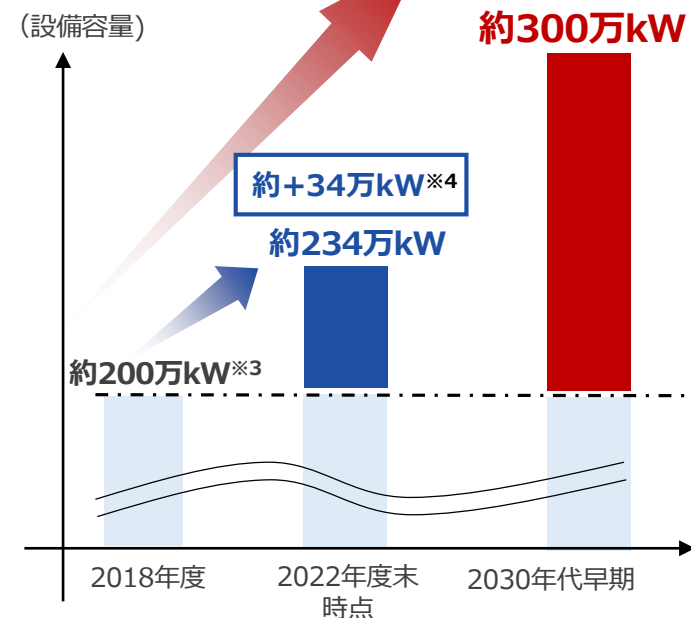
当社グループ目標

- ・ 2030年代早期に再エネ開発量を
+100万kW以上（+30億kWh/年以上） ※1
- ・ 2030年度時点での発電電力量に占める
非化石電源比率を50%以上
- ・ 2030年度時点での**CO₂排出量を50%以上削減** ※2

※1：2018年度対比

※2：2013年度対比、小売販売電力量ベース

■再エネ電源設備容量



※3：当社の全発電設備容量は約800万kW

※4：運開・実施決定済の開発量

<GXリーグへの参画> **NEW**

- ・ 「GXリーグ基本構想」への賛同に引き続き、2023年度から開始される「GXリーグ」へ参画

※GXリーグ：GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場

①電源の脱炭素化に向けた取組み（北陸エリア内 水力）

<水力発電電力量の増加>

鶴来古町（2025/4）
584kW



明島（2025/4）
+200kW程度

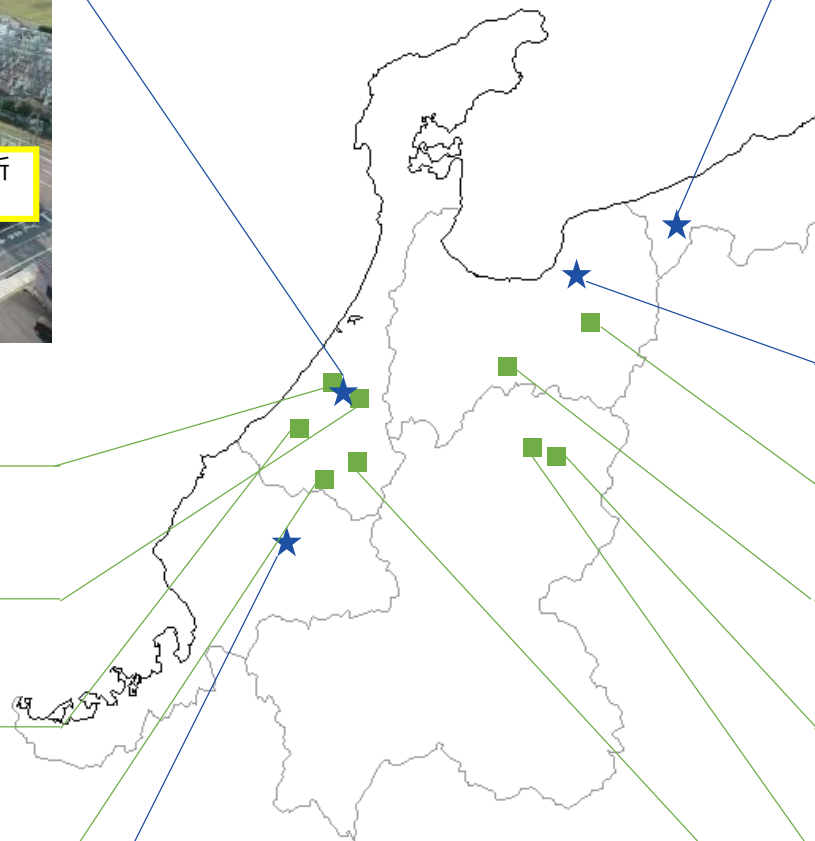
白山（2025/4）
+100kW程度

大日川第二（2026/4）
+600kW程度

白峰（2027/5）
+1,300kW程度

木本（2023/4）
660kW **稼働中**

- ★ 新規開発（運開予定）
- リパワリング（工事完了予定）



新姫川第六（2022/4）
27,900kW **稼働中**



別又谷（2024/6）
400kW

馬場島（2025/5）
+100kW程度

長棟第一（2029/4）
+200kW程度

葛山（2023/5）
+600kW程度

見座（2026/5）
+800kW程度

三ツ又第一（2027/5）
+500kW程度

①電源の脱炭素化に向けた取組み（水力以外）

仙台港 バイオマス専焼発電事業への参画

2025年10月の運転開始に向け、
2022年4月から現地工事を開始
(出力：112,000kW)

入善洋上風力発電事業への参画

2023年8月末竣工、9月運開予定
(発電容量：7,495kW)

(仮称) あさひ陸上風力発電事業の開発

開発可能性調査を実施中
(発電容量：最大30,000kW)

(仮称) あわら沖洋上風力発電事業への参画

開発可能性調査を実施中
(発電容量：最大200,000kW)

稼働中

台湾沖 洋上風力事業への参画

(発電容量：128,000kW)



①電源の脱炭素化に向けた取組み（水力以外） NEW

<入善洋上風力発電事業への参画> 民間資金による、国内初の一般海域における着床式洋上風力発電事業

- 富山県下新川郡入善町沖において計画されている洋上風力発電事業※に出資参画
(運転開始予定：2023年9月)

※ 事業主体：(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)と当社が出資する「入善マリンwind合同会社」



風車設置位置



発電所位置図



自己昇降式作業台船（SEP船）による海上施工の様子

①電源の脱炭素化に向けた取組み（火力電源の脱炭素化）

＜バイオマス混焼比率の増加に向けた取組み＞

- 2024年度からの混焼比率増加（15%）に向け、敦賀火力発電所 2 号機および七尾大田火力発電所 2 号機で、**発電設備改造工事や、貯蔵設備を建設中**

	2021年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.22億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.7万 t - CO ₂ /年※	約100万 t - CO ₂ /年※

※バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



バイオマス燃料貯蔵サイロのイメージ
(敦賀火力発電所)

＜水素・アンモニアの活用に向けた検討＞ **NEW**

- (独)エネルギー・金属鉱物資源機構、丸紅(株)、関西電力(株)、東北電力(株)、北海道電力(株) および Woodside Energy Ltd. と共同で「**豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査**」を実施
- (株)JERA、九州電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、東北電力(株)による**発電用燃料の水素・アンモニア導入に向けた協業検討に参加**

①電源の脱炭素化に向けた取組み（他業者との協業など）

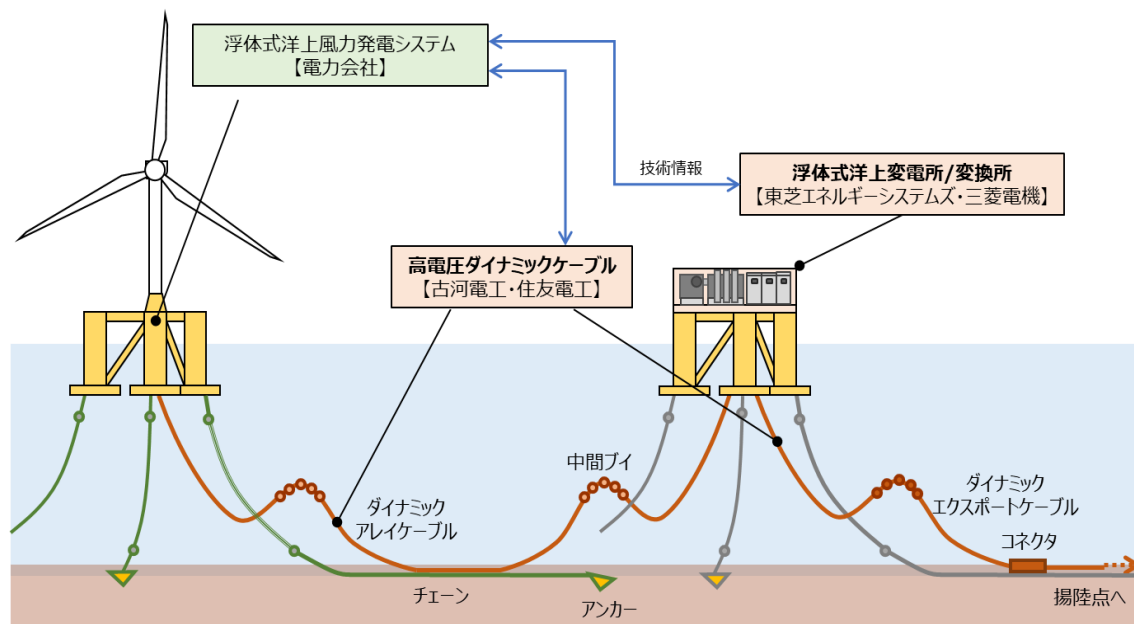
<リニューアブル・ジャパン(株)との協定>

- 数多くの再生可能エネルギー電源開発・運営実績を持つリニューアブル・ジャパン(株)と、「北陸地域における再生可能エネルギー事業に関する協定」を締結
- 互いの知見等を活用し、北陸地域における再生可能エネルギー開発を推進

<グリーンイノベーション基金事業への参画>

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」に採択※

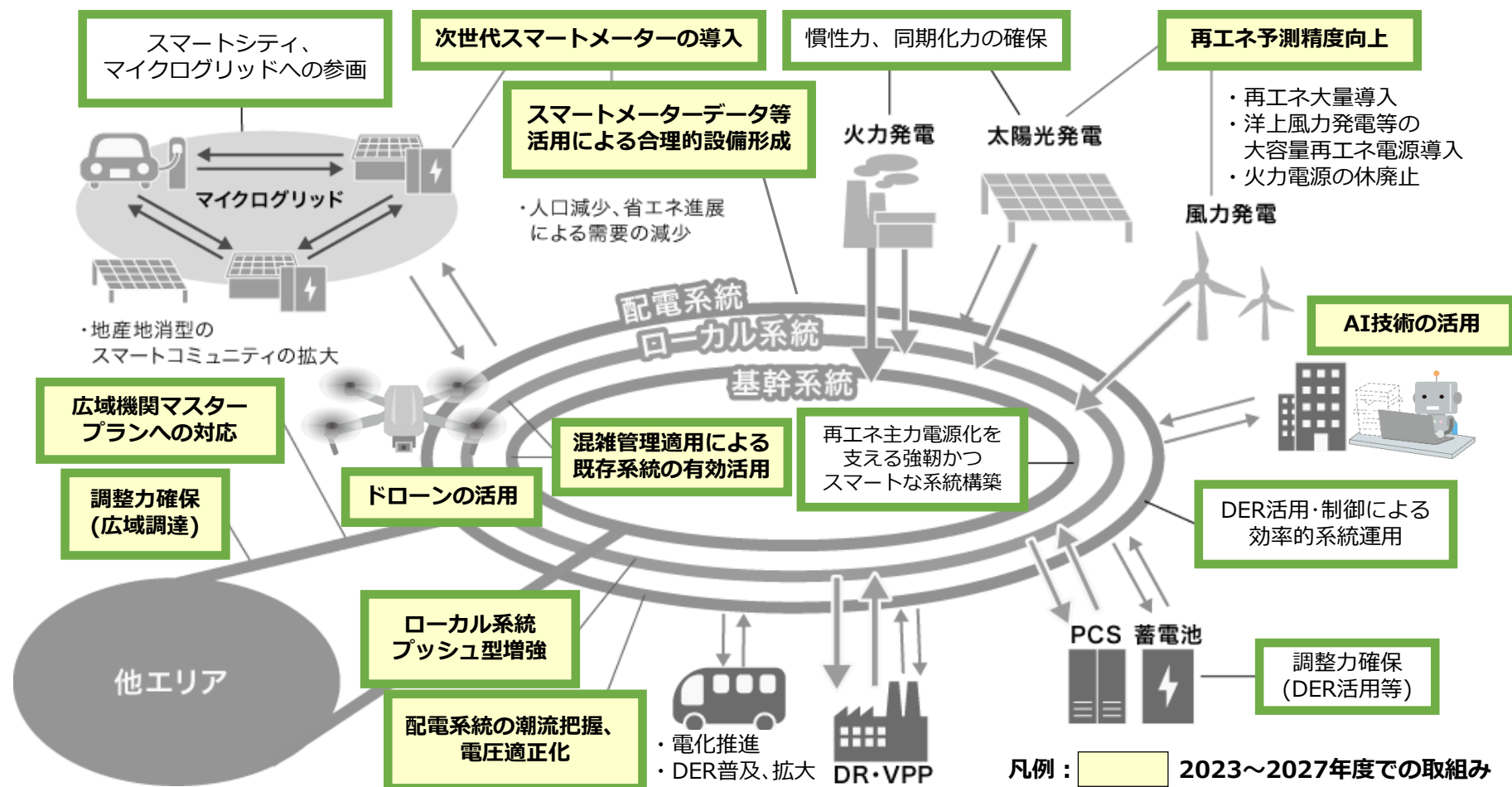
※ 当社および東京電力リニューアブルパワー(株)（幹事会社）、東北電力(株)、電源開発(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、四国電力(株)、九電みらいエナジー(株)、住友電気工業(株)、古河電気工業(株)、東芝エネルギーシステムズ(株)、三菱電機(株)の12社で共同提案



浮体式洋上風力発電の
機器本体のコストや
設置・運用コストの低減と
導入拡大に貢献

②カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化

➤ 北陸電力送配電(株)は再エネ電源大量導入に向け、送配電網の次世代化を推進



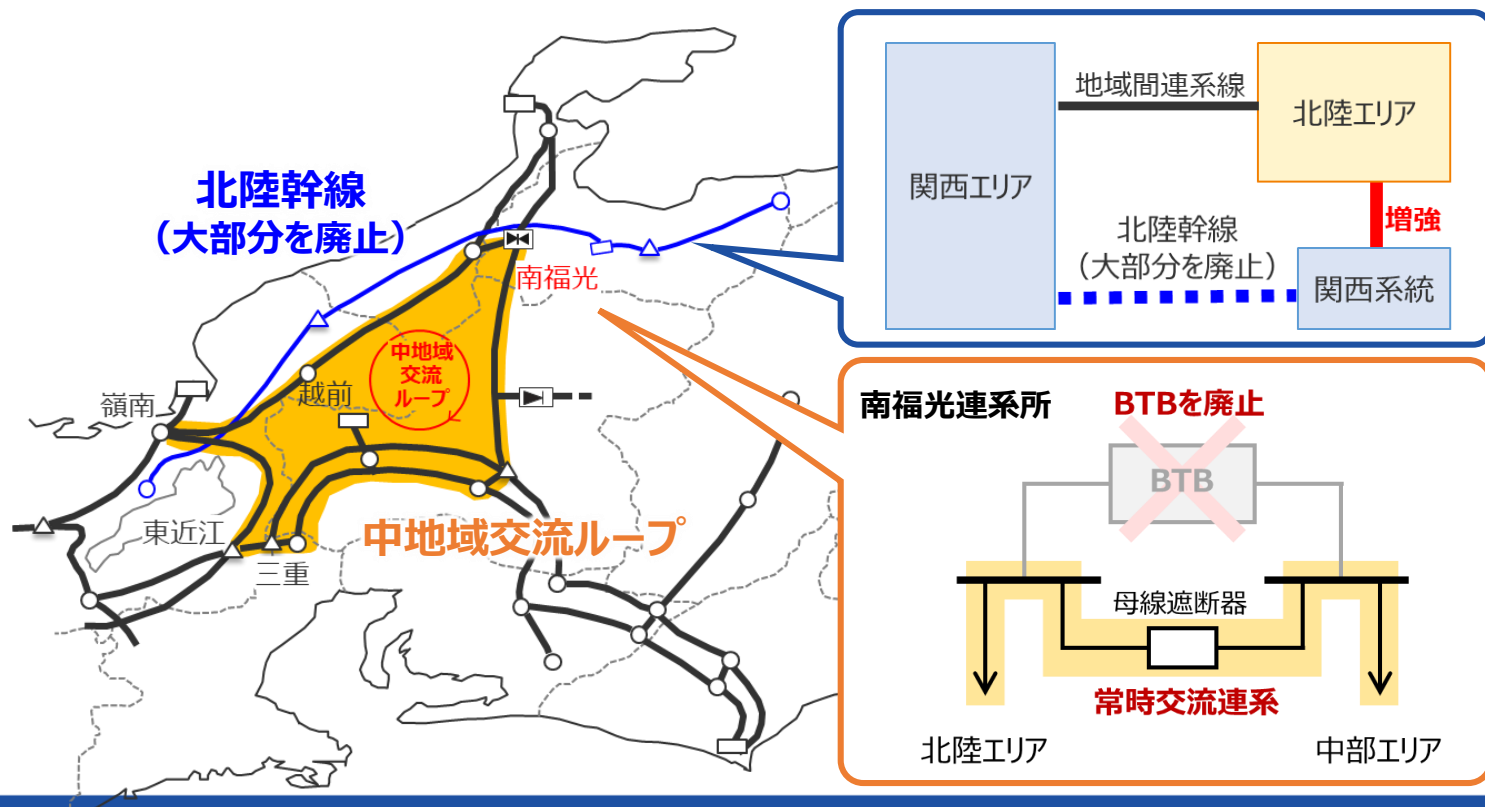
②カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化

＜中地域3社（中部電力パワーグリッド・北陸電力送配電・関西電力送配電）の地域間連系の強化＞

- ・ 供給信頼度向上・運用容量増加に向け、中部電力パワーグリッド(株)の南福光連系所の設備をスリム化
- ・ 中部エリアおよび関西エリアとの**常時交流連系（ループ）**を形成するための工事を実施

＜関西電力送配電が所有する北陸幹線の統廃合＞

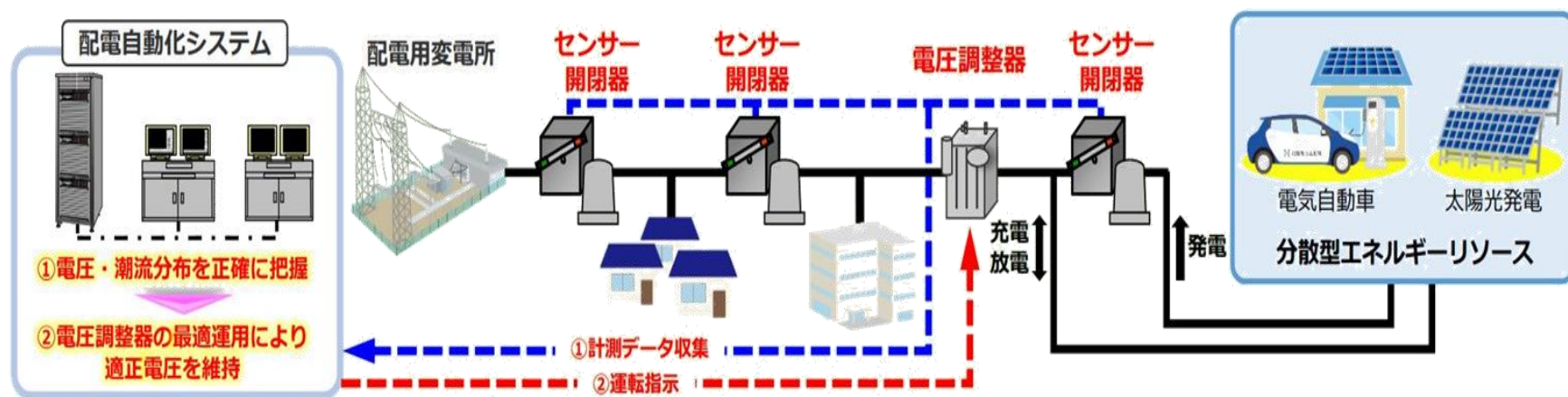
- ・ 高経年化が進む関西電力送配電(株)の北陸幹線の一部区間を廃止し、北陸電力送配電(株)系統へ**連系**するための工事を計画



②カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化

<配電高度化>

- ・ 配電線へのセンサー開閉器の導入により、**正確な電圧・潮流の把握**
- ・ 電圧調整器の最適運転により**適正電圧を維持**、電力の品質向上・設備形成を最適化
- ・ EV普及拡大に伴う三相電圧のアンバランス解消のため、**次世代SVRを開発・導入**

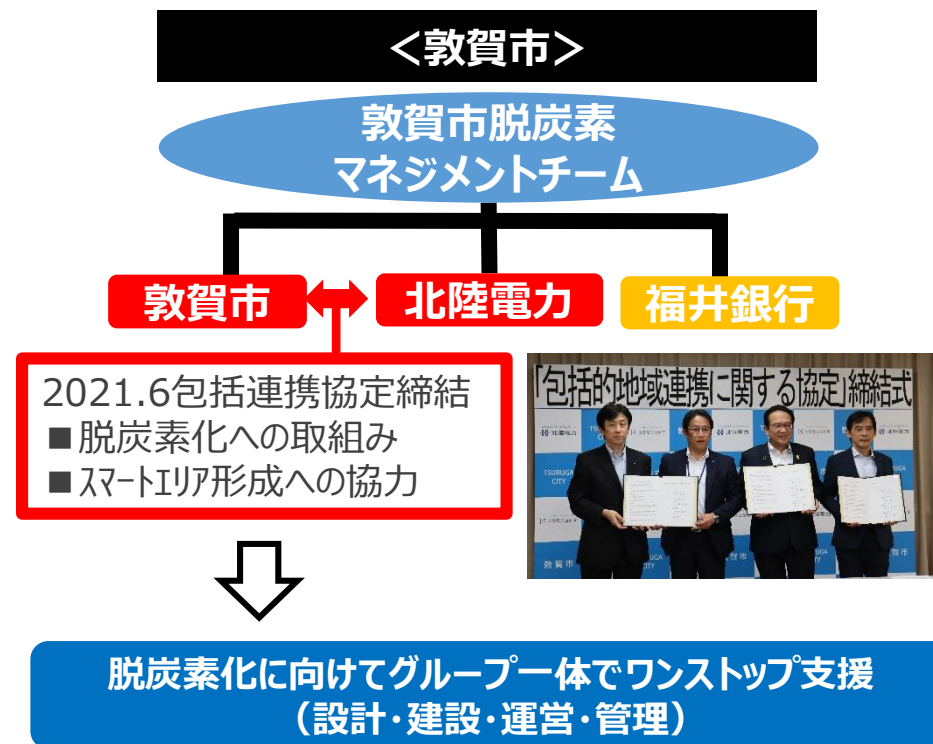


③自治体と連携した地域脱炭素の取組み NEW

<敦賀市との脱炭素先行地域への共同提案>

- ・ 敦賀市と当社が共同で提案し、環境省が全国で100カ所を選定する**脱炭素先行地域**に北陸3県で初めて選定

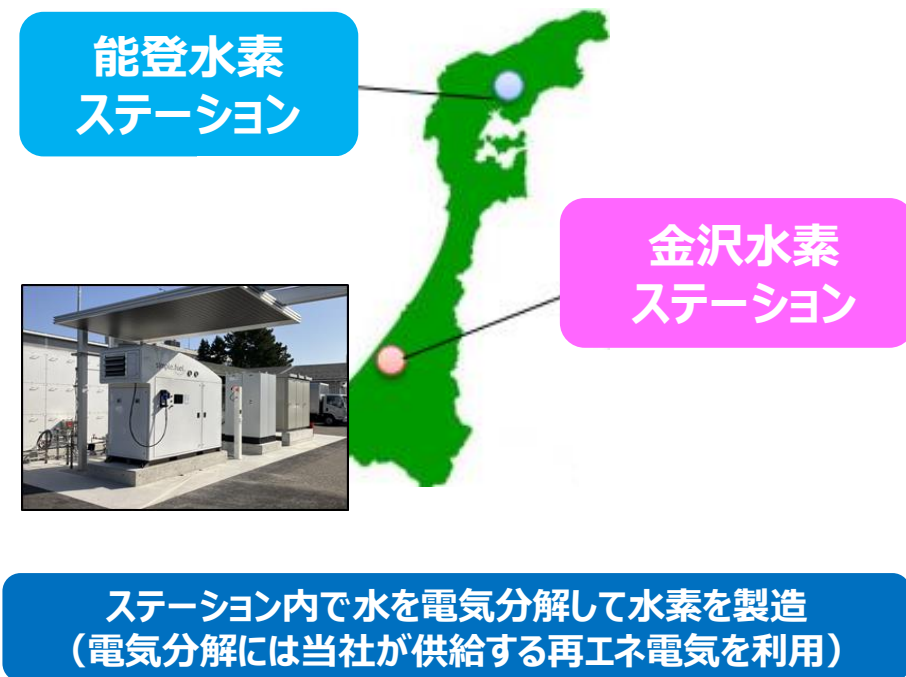
■ 取組み概要図



<石川県水素ステーション運営業務の開始>

- ・ 当社は、能登および金沢水素ステーションの運営業務委託事業者として選定※され、**2023年4月26日より運営を開始**

※一般社団法人能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会のプロジェクトの一環として水素ステーションの運営業務委託に係る入札が行われたもの

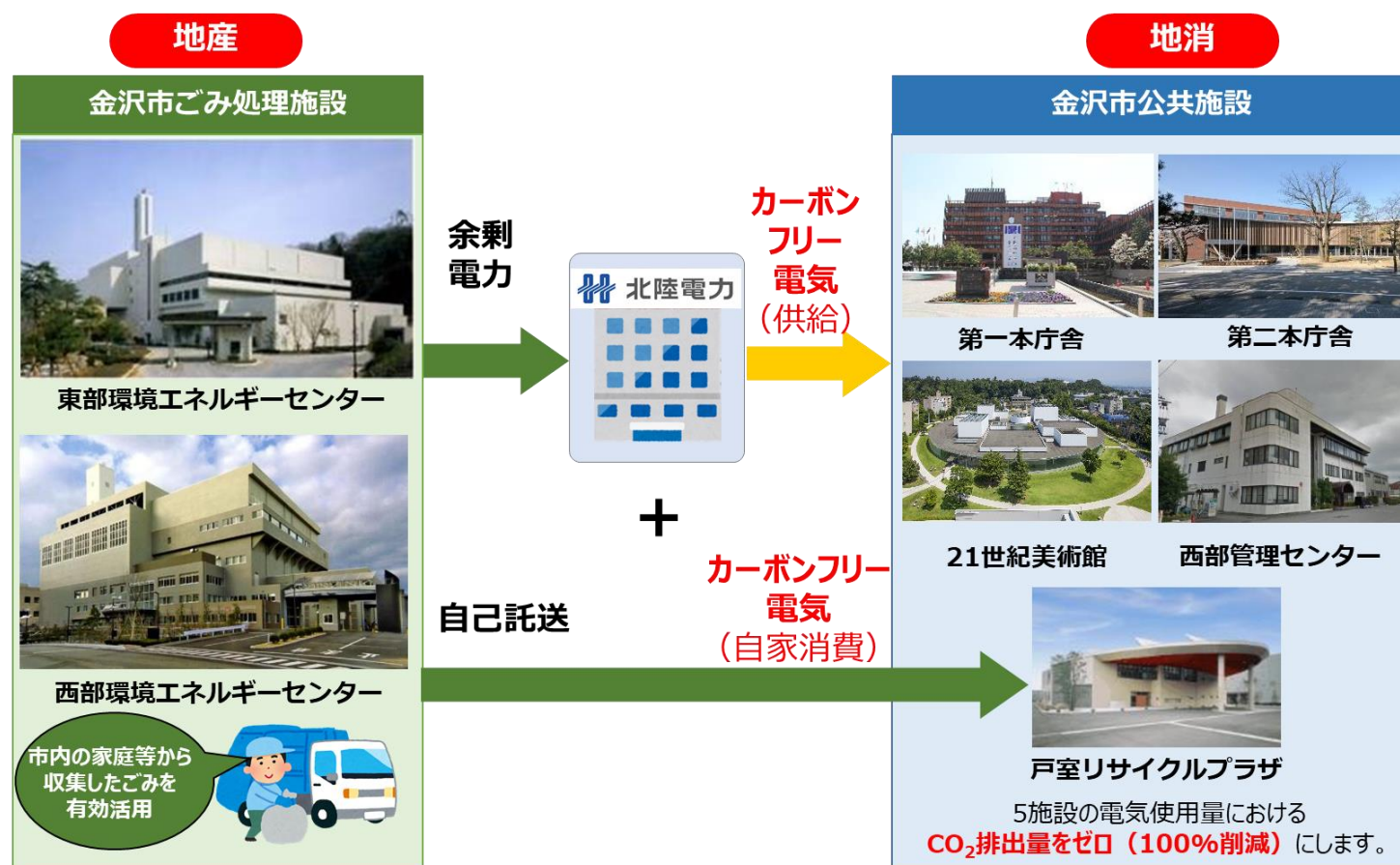


③自治体と連携した地域脱炭素の取組み

<ゴミ発電の余剰電力・卒FIT電力等を活用した地産地消>

- 自治体等のゴミ処理施設で発電されたCO₂フリーの余剰電力や地元のお客さまの卒FIT電力を公共施設等で活用

■金沢市との地産地消スキーム



④ 地域と一体となった課題解決の取り組み

- 北陸エリアの52自治体のうち、2023年3月末時点で**40自治体**との間で**包括連携協定**を締結
- 北陸地域に根差す電力会社として、**地域社会の持続的な発展**に貢献

■ 包括連携協定を締結した自治体数の推移（2023年3月末時点）

年度	2019	2020	2021	2022
自治体数	3	13	28	40

＜包括連携の主な取り組み＞

- ・再生可能エネルギー利用促進 ・公共施設等の省エネルギー化推進
- ・災害発生に備えた情報連絡 ・相互連携・安全で安心なまちづくり推進
- ・地域の賑わい創出

＜地域のエネルギー事業への主体的参画＞

- ・自治体等とともに地域エネルギー会社に出資し、**地域のエネルギー事業へ主体的に参画**

氷見ふるさとエネルギー



なんとエナジー

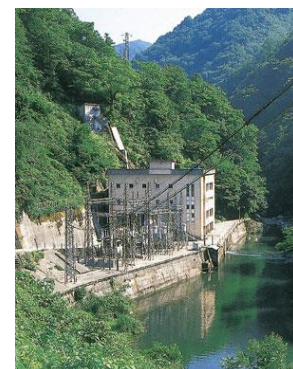
加賀ふるさとでんき

＜金沢エナジー(株)の事業運営開始＞

- ・2022年4月1日より、当社を筆頭株主とする**金沢エナジー(株)**が**金沢市からガス事業・発電事業を引き継ぎ、営業開始**



EGK
KANAZAWA
ENERGY



上寺津発電所

④地域と一体となった課題解決の取組み（地域ICTプラットフォームの普及拡大）

＜「結ネット」を活用したスマートシティづくり＞

- 自治体および地域自治組織における課題解決を目的とした地域ICTアプリ「結ネット」の石川・福井県域における導入支援・運営事業を実施
- 全市民参加型のアプリとしての普及拡大を目指す

＜当社の提供実績＞

- 七尾市および白山市の一部地域
- 羽咋市（当社との包括連携協定に基づくスマートシティ実現に向けた取組みの一つとして提供）

＜「結ネット」を通じた当社グループコンテンツの提供＞

自治体防災メール連携サービス（2023.4～提供中）

防災無線の代替としても活用可能

⇒ 2023.4～ 羽咋市で運用開始（共同開発）

停電情報お知らせサービス（2021.10～提供中）

町域単位での停電時刻・復旧見込み時刻をWebで確認

クマ自動検出AI・通報システム連携（連携検討中）

当社開発のAIによるクマ自動検出システムと連携し、クマ出没情報をお知らせ



「結ネット」について

- 電子回覧板や自治体・事業者からの情報発信機能に加え、「災害時の安否確認システム」としても活用可能なスマホアプリ
- ※開発元：(株)シーピーユー（石川県金沢市）

④ 地域と一体となった課題解決の取組み（まちづくり）

<観光まちづくりを推進する新会社「(株)Actibase ふくい」の設立>

NEW



Actibase ふくい

- ・ 福井県坂井市三国湊において、「(株)Actibase ふくい」を2022年10月19日に設立（2024年1月事業開始予定）
- ・ 町家ホテルへの水力発電100%電気の供給に取り組み、保有設備や技術を活かしたまちなみ整備等を実施



福井県坂井市三国湊エリア



町家ホテル、レストラン完成イメージ



会社設立 記者会見（西日本電信電話(株)はじめ11社で共同出資）

柱Ⅲ．持続的成長に向けた新事業領域の拡大

エネルギー事業推進

- ・カーボンニュートラルサービスの拡大

新事業領域拡大

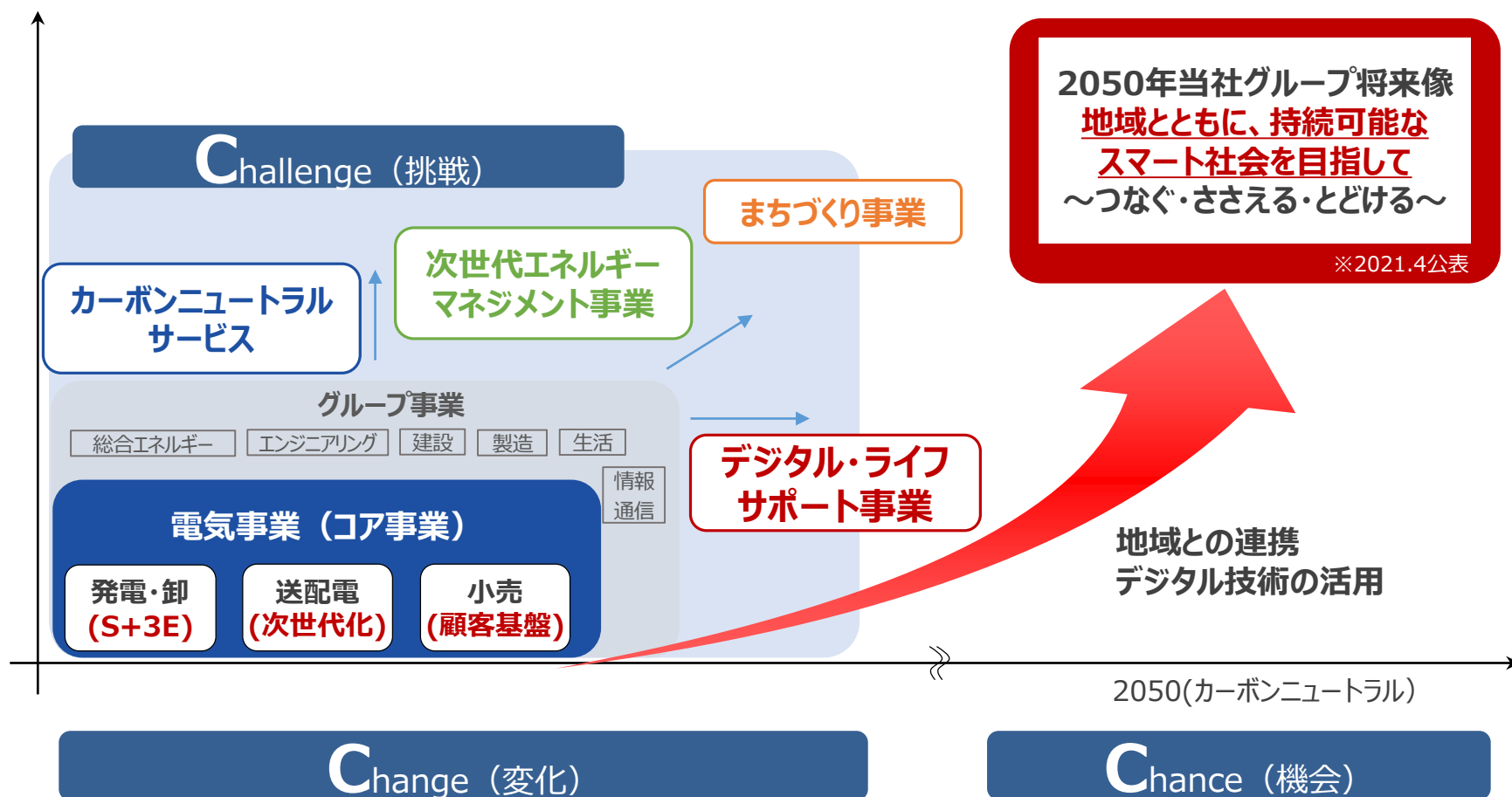
- ・グループ一体となった新事業領域拡大

- ・「イノベーション推進本部」の設置
- ・2050年当社グループ将来像の実現

①2050年を見据えた新事業領域拡大の方向性 NEW

- 電気事業をコア事業としつつ、**電気事業の枠を超えた事業領域の開拓を進め、当社グループ将来像の実現に向け、挑戦し続ける**

■新事業領域拡大のイメージ ※事業は一例



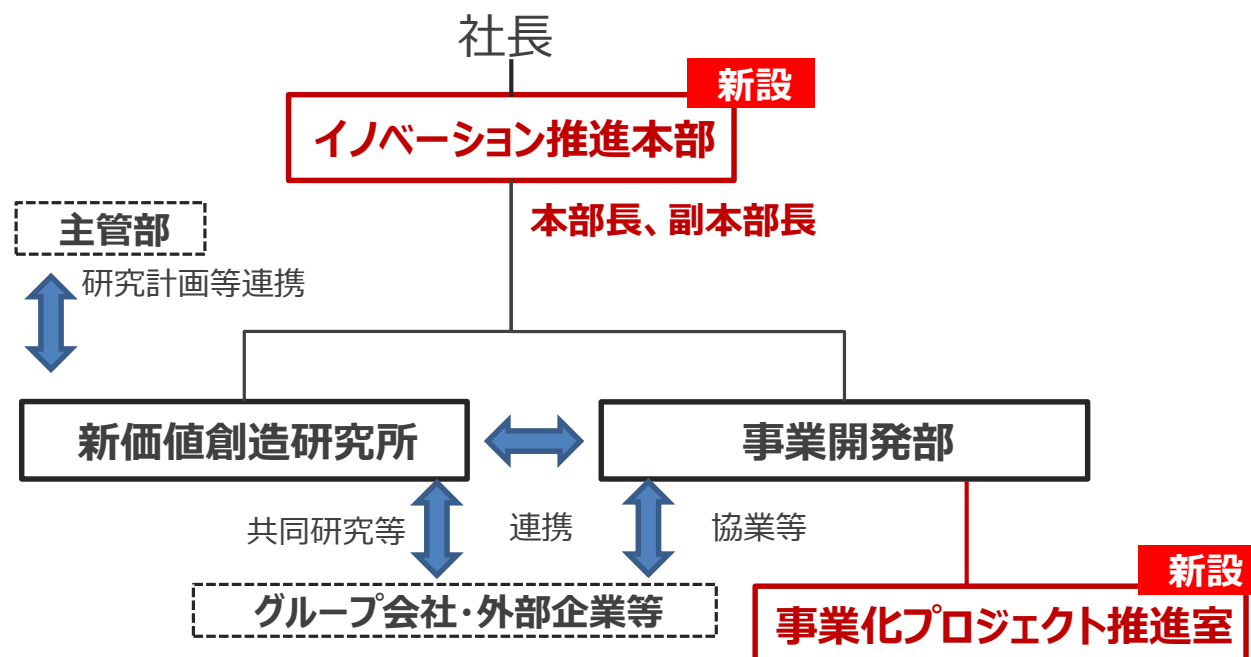
②新事業領域拡大を推進する体制の整備 NEW

- 役員を本部長とする「イノベーション推進本部」を設置するとともに、事業開発部に「事業化プロジェクト推進室」を設置

< 現 在 >



<2023年7月~>



③カーボンニュートラルサービスの拡大

<家庭向けカーボンニュートラルサービスの拡充>

- ・ 初期費用0円で利用できる「Easyシリーズ」のラインナップに新たにエコキュートのリースサービスである「Easyキュート」を追加
- ・ 今後、蓄電池や高機能エアコン等の省エネ機器等でラインナップを拡充予定

■「Easyキュート」のサービスイメージ

NEW

■「Easyソーラー」のサービスイメージ

Easyキュート



初期費用
0円で
利用できる

消費電力量
は電気温水器の
1/3

保証も
しっかりで
安心

契約終了後
0円で
設備を譲渡

新築の方

Easyソーラー

with ハウスメーカー

地元ハウスメーカー
100社以上
とタイアップ

既築の方

Easyソーラー

初期費用**0円**で
太陽光発電の電気が
利用できる

③カーボンニュートラルサービスの拡大

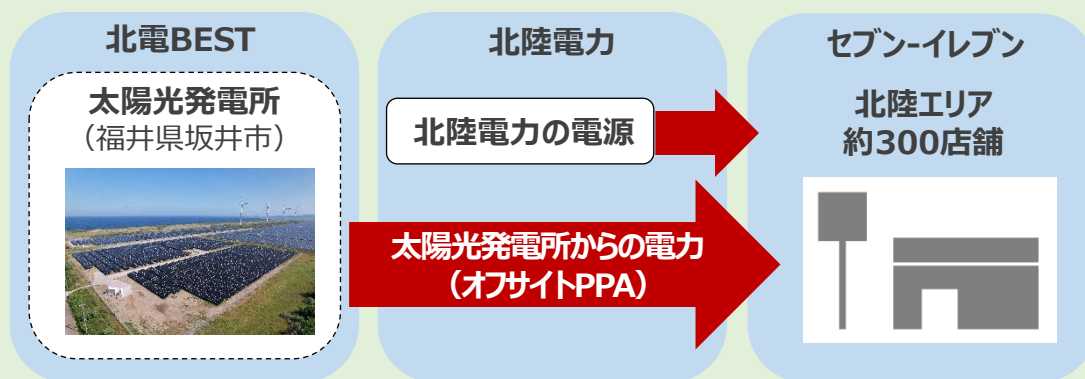
<法人向け太陽光発電PPAの販売拡大> **NEW**

- ・ オンサイトを中心にサービスを提供しているPPAを、オフサイトにも拡大
- ・ 今後、北陸に限定せず**全国**で太陽光発電による**再エネ電力**を北陸のお客さまに供給

■ 主な販売状況

オンサイト P P A	・ 33件（22MW）の運用を開始 (2023年3月末時点)
オフサイト P P A	・ (株)北陸銀行様と連携協定を締結し、ほくほくソーラーパーク（3 MW）建設に着手 ・ 北陸地域のセブン-イレブン約300店舗向けの供給（6MW）を2022年6月に開始

■ (株)セブン-イレブン・ジャパン様向けオフサイトPPAのサービス提供イメージ



(株)北陸銀行様との「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」調印式（2022年10月28日）

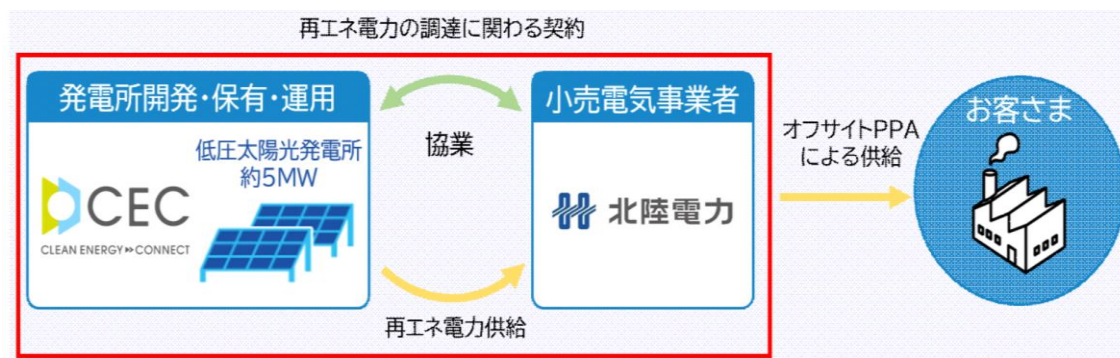


ほくほくソーラーパーク(2023年夏稼働予定)

③カーボンニュートラルサービスの拡大

＜再エネ電源調達に資する業務提携＞ **NEW**

- ・ 2023年2月より、(株)クリーンエナジーコネクトから再エネ電源を調達する取組みを開始



＜集合住宅・オフィス向けEV充電サービス＞ **NEW**

- ・ 2022年7月より、設備の導入から導入後の効率的な運用サポートまでをワンストップで提供する月額定額制のサービスを開始

■スキーム図



④グループ総力による新事業領域拡大に向けた対応

＜北陸電気工事(株)：屋根置き太陽光発電設備のリース事業@インドネシア共和国＞

カーボンニュートラル
サービス



合併事業契約書調印式

(設立会社の概要)

NEW

会社名	PT. AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA(略称「ARISE」)
出資比率	・北陸電気工事(株) = 70% ・AAI(株) = 15% ・PT AWINA SINERGI INTERNATIONAL (現地法人) = 15%

左：AAI(株) 小野社長

中央：北陸電気工事(株) 矢野社長

右：PT AWINA SINERGI INTERNATIONAL Ananda Setiyo Ivannanto社長

＜北陸電機製造(株)：次世代エネルギーマネジメント事業＞

NEW

次世代エネルギー
マネジメント事業



同社敷地内に設置した太陽光発電所 (1,024kW)

設置の ねらい	・停電時に発電した電力を近隣住民に提供(地域貢献) ・「ミニ・スマートグリッドモデル」を構築し、同社製品の変圧器等の研究開発実施
------------	---

④ グループ総力による新事業領域拡大に向けた対応

デジタル・ライフ
サポート事業

＜(株)江守情報（当社連結子会社）：「Microsoft Base Fukui」の開設＞

NEW

- 江守情報と日本マイクロソフトがデジタル化・DX促進の情報発信を目的に「Microsoft Base」を江守情報の丸岡オフィス内に開設（2022年9月～）

福井県で初・全国22か所目

『Fukui × デジタル（DX）＝ 幸福』の
ノウハウを厳選して発信

幸福度が全国一である福井県から、
『エンゲージメント（つなぐ）』をテーマに、
デジタル人材の育成や業務課題の解決を
通じて、お客さまの幸福度アップに貢献



Microsoft Base Fukui オフィススペース

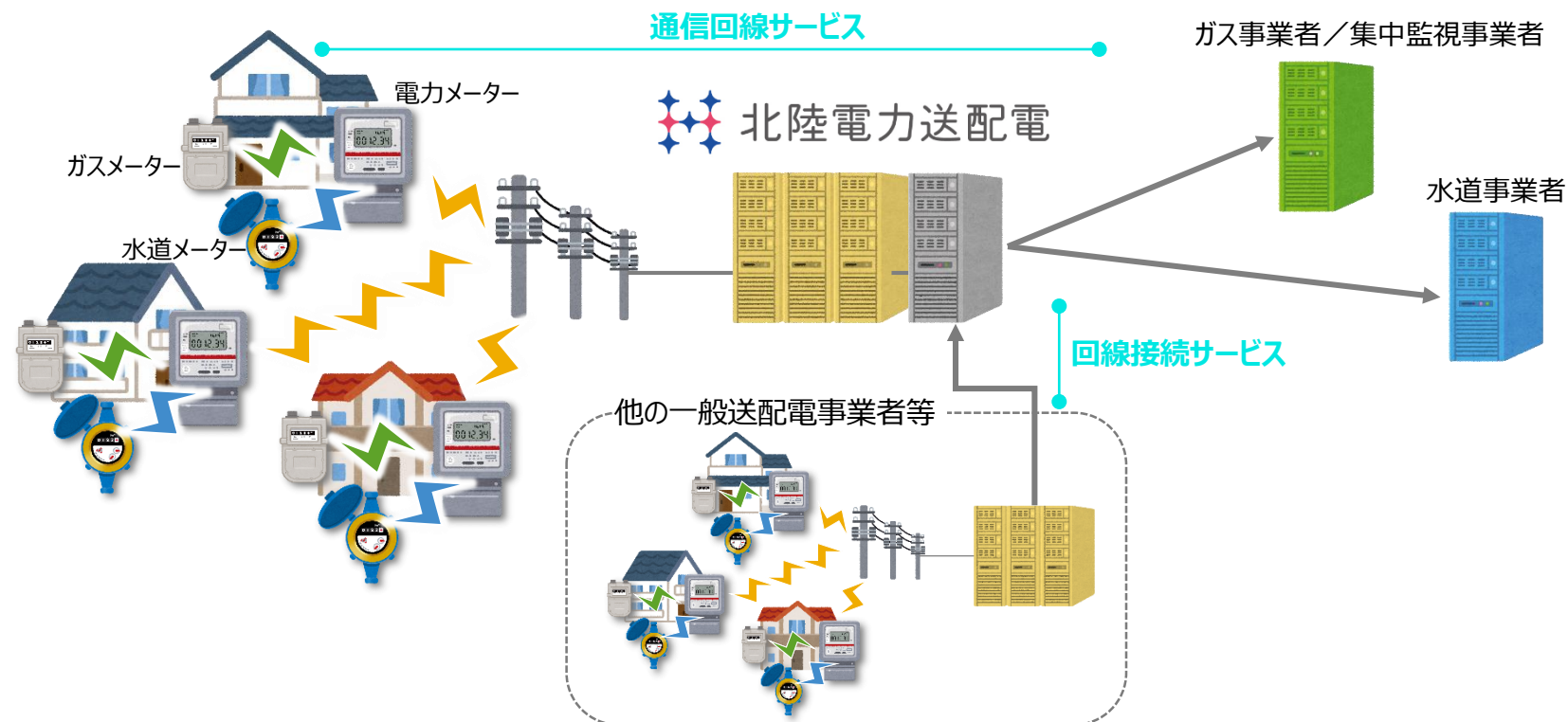


開所式 座談会『福井のしあわせ』の様子

④グループ総力による新事業領域拡大に向けた対応

<北陸電力送配電(株)：IoT用通信回線サービス>

- ・電力スマートメーターの通信インフラを活用し、ガス・水道メーターの遠隔検針や集中監視向けの通信回線サービスを2020年4月より提供
- ・北陸地域の多くのガス事業者、水道事業者が遠隔検針にご採用いただいている
- ・遠隔検針データを集中監視事業者に送信する回線接続サービスも実施



経営基盤を支える取組みの強化

働きやすい職場づくり

- ・DE&I※の推進
- ・労働災害の防止
- ・健康経営の推進

労働生産性向上

- ・業務改革・DX推進
- プロジェクト室の設置

コンプライアンス徹底・強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・適正な情報管理

※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

①ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進 NEW

▶ 多様な人材を組織に受け容れて尊重し、その能力を最大限発揮できる働きやすい職場づくりにより、従業員のエンゲージメント向上、新たな価値の創造を目指す

<多様な人材の活躍推進>

- 女性のキャリア形成や男性の育児参加を支援するセミナーの実施
- 多様なキャリア人材の採用
- 特例子会社北陸電力ウィズスマイル(株)を含めた障がい者の活躍推進
- 勤務エリア限定のプロフェッショナル職採用の導入

<多様な能力が発揮できる環境整備>

- 仕事と家庭の両立や多様な働き方を実現できる勤務制度
- 法定を上回る水準の育児・介護に関する休業制度

従業員のエンゲージメント向上
新たな価値の創造

人材に関する主な当社目標

(女性役職者比率)
2027年度末時点 40%以上
(女性社員(35歳以上)に占める役職者の割合)

(えるぼし認定)
3つ星認定継続



(男性育児休業取得率)
2023年度以降100%

(くるみん認定)
プラチナくるみん認定継続



②労働災害の防止と健康経営の強力な推進

- ▶ 労働災害防止に向けた安全管理の徹底に加え、従業員の心身の健康増進・活力向上に資する取組みにより、安全で健康な職場環境づくりを推進

＜労働災害の防止策＞

- 安全意識・危険予知力の向上を目的とした教育・訓練の実施



- パトロールを通じたルール遵守状況の確認・指導



＜健康経営の推進＞ **NEW**

- 「健康経営優良法人ホワイト500」の認定を取得

- 2023年4月1日に「北陸電力健康憲章」を制定し、従業員と会社が一体となった健康増進の取組みを推進



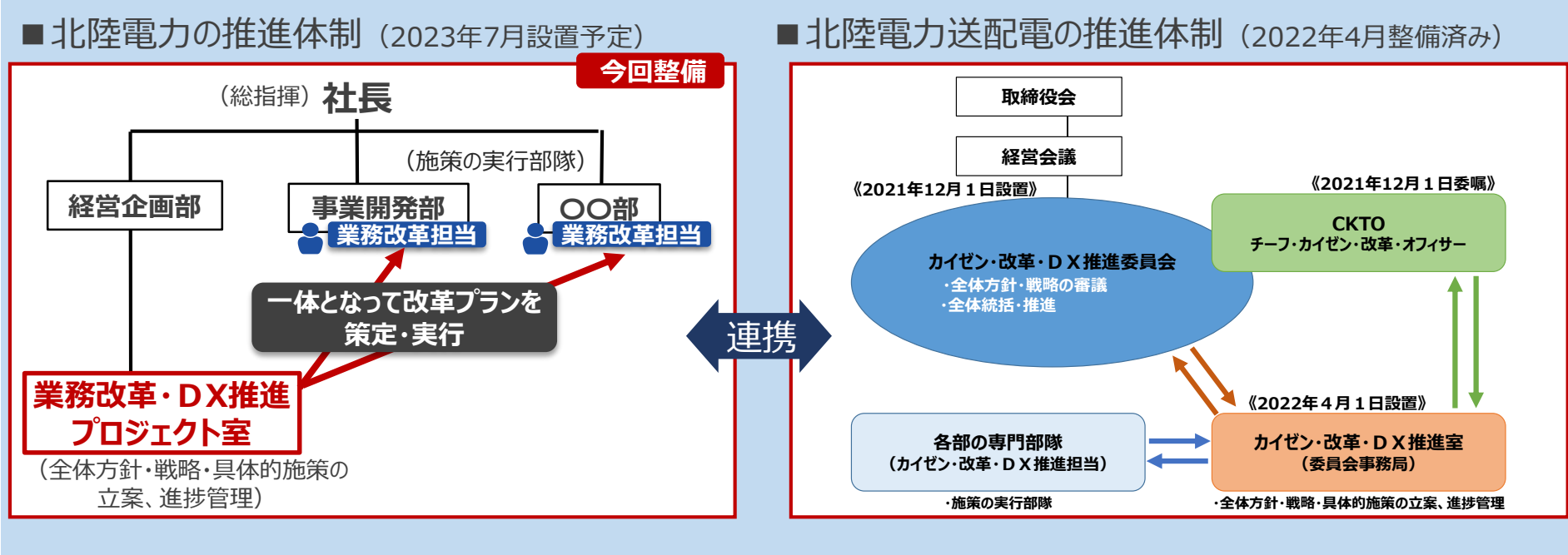
※健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

（主な健康増進施策）

- 産業医・保健師の事業所訪問やオンラインによるメンタル相談および健康指導
- 女性の健康に関する研修の実施
- ウォーキングイベント等の開催による運動習慣の定着
- 建物内全面禁煙（今後は就業時間内禁煙を推進）

③生産性向上に向けた取組み NEW

- 北陸電力(株)経営企画部に**旗振り役となるプロジェクト組織**を設置（2023年7月予定）
- 北陸電力送配電(株)の取組みとも密に連携のうえ、**業務改革を推進**



グループとしての経営基盤強化

業務改廃およびデジタル技術
を活用した業務改革

保有データの棚卸・環境
整備による利活用推進

管理間接業務の集約化

④コンプライアンスの徹底

<コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み>

2002年	・ 社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定 ・ 各職場では集団討議等の活動を実施（以降、継続的に実施）
2003年	・ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置
2007年	・ 社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加
2010年	・ 通報対象にグループ会社のコンプライアンス違反を追加

<コンプライアンス意識の徹底に向けた研修>

- ・ 社内外の講師によるグループ会社も含めた**階層別の講演会・研修**を開催
- ・ **コンプライアンスの基本、情報管理の徹底、ハラスメント防止**等に係る基本的な考え方等を指導

<各職場における自律的活動>

- ・ 全事業所において**身近な具体的事例に基づき集団討議を実施**し、自由闊達な意見交換を実施
- ・ 討議テーマは、地域共創部から配付する事例のほか、コンプライアンスリーダーが自職場に関する事案を提示



経営幹部コンプライアンス講演会

⑤コンプライアンスの強化 NEW

＜情報の適正管理＞

- ・当社において新電力顧客に係る非公開情報の不正閲覧の事実はなかったものの、以下のとおり一部顧客情報の不適切な取扱いがあったことを確認
 - FIT送配電買取情報の表示
 - 経済産業省「再エネ業務管理システム」への不適切なアクセス

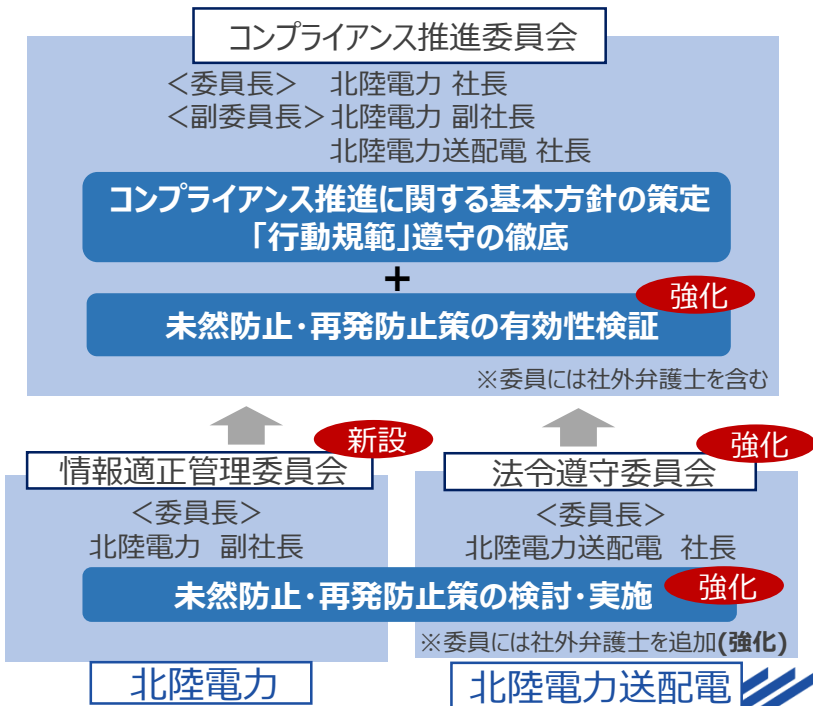
 **具体的な未然防止・再発防止策の検討・実施**

未然防止・再発防止策

システムの整備	・ 営業・配電システムの物理的分割に向けた検討 ・ 情報セキュリティの強化（社外システムへのアクセス遮断、ID・パスワードの適正管理）
行為規制・法令遵守の深化	・ 更なる教育の徹底・意識改革 ・ 社内ルールの整備と周知徹底
社内外の監視体制の整備	・ 三線管理※をより意識した体制強化および各防衛線の検証内容・監視機能の強化 ・ コンプライアンス推進委員会（第三者を含む）における定期的な対策の有効性検証 ・ 社外システムへのアクセスログの定期的な確認

※三線管理：第一線（主管部・事業所）、第二線（コンプライアンス推進部門）第三線（内部監査部門）のそれぞれに対して、リスク管理における役割を担わせることによって、内部統制を実行していくもの

未然防止・再発防止策の推進体制



こたえていく。かなえていく。

